

事務事業評価表

○基礎情報

課名		医事課	作成責任者
施策目標	22	高度で良質な医療サービスを提供する	山田 正明

常勤職員		常勤職員以外			総従事者
管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工
4 人	18 人	1 人	55 人	0 人	68.82 人

時間外勤務時間	
総時間	一人あたり月平均
3,744 時間	17.3 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H29年度	H30年度	R元年度
地域医療機関から市立病院への紹介率	68.6%	65.0%以上	68.3%	80.9%	90.2%
市立病院から地域医療機関への逆紹介率	61.7%	40.0%以上	58.2%	70.2%	80.7%
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	質の高い医療の提供
2	病院連携と機能分担の促進
3	適確な診療報酬の確保
4	0
5	0
6	0

(評価の見方) **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった

C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める

2 未着手事業(計画していたが未実施に終わった)

A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった

D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない

実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績が

B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める

E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない

なかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(令和元年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)											Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	H30予算(円) H30決算(円)	R元予算(円) R元決算(円)	何・誰に対して どう働きかけた結果 どうなったか(生まれ (対象) (手段・方法) れた成果・効果)	事務事業の指標	R元目標値	R元実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止
1	市民健康講座の開催	1	0.29	特別	----- 0	----- 0	市立病院の医師・看護師等の専門職が出張または院内で講演会を開催し、市民の健康増進・病気予防につながった。	市民健康講座の回数	年間 12回開催	年間 16回開催	S	変動なし		
2	各種医療相談の実施	2	2.78	特別	----- 0	----- 0	患者が治療に専念できるように、担当職員が生活上の不安などの相談、退院計画の支援、地域医療機関との連携を行い、患者や家族の療養生活の安定を図った。	相談件数	年間 12,000件	年間 14,313件	S	変動なし		
合計					R元予算(円) R元決算(円)		----- 0 ----- 0							

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)	
<p>医事課の令和元年度の事務事業数は28事業あり、うち政策的事業は2事業である。政策的事業の評価結果は、「S」2事業となっており、いずれも目標値を達成した。</p> <p>施策指標である「紹介率」及び「逆紹介率」については、分母となる患者数は減少した一方、地域の医療機関訪問や地域医療連携懇話会等を通じて当院のPRを行った結果、紹介患者数及び逆紹介患者数が増加したため、前年度と比較して大幅に上昇した。引き続き、医師帯同で地域医療機関の訪問等を行い、顔の見える関係を構築し、地域医療支援病院として連携強化を進めていく。</p> <p>職員の時間外勤務については、総時間数3,744時間、一人当たりの月平均17.3時間であり、前年度に引き続き、単純業務を臨時職員に担わせることで効率化を図ったが、2年に1度の診療報酬改定に係る業務に加え、新型コロナウイルス感染症関連業務が重なり業務量が増えたため、30年度に比べ656時間、一人当たりの月平均で1.7時間増加した。</p> <p>今後は新型コロナウイルス感染症の動向を注視しつつ、引き続き十分な感染対策を講じた上で、市民や患者にとって安心出来る病院として、様々な情報発信を行う等、院内外において活動の場を広げていきたい。</p>	

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は－)	事務改善の内容
	－	－

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は－)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
	－	市民健康講座については、地域からのニーズもあり、また、市立病院のPRや新たな患者獲得のために欠くことができない。また、各種医療相談の実施については、主に患者支援センターで担っているが、患者や家族が安心して治療に臨むための必要不可欠な業務であり、廃止することはできない。